

# J R 連 合 2 0 1 7 春 季 生 活 闘 争 グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 F A X ニ ュ ー ス No. 1

2 0 1 7 年 2 月 1 5 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

## J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 2 0 1 7 春 闘 総 決 起 集 会

# 要 求 実 現 へ 一 丸 と な っ て 闘 う こ と を 再 確 認

## 各 分 科 会 代 表 6 人 が 力 強 く 決 意 表 明

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 は、2 月 1 4 日、大 阪 市 内 で 2 0 1 7 春 闘 総 決 起 集 会 を 開 催 し た。賃 金 の 維 持 ・ 向 上、総 合 生 活 改 善 に む け た 労 働 条 件 向 上、組 織 化 を 含 め た 非 正 規 労 働 者 の 処 遇 改 善 な ど に、加 盟 す る グ ル ー プ 9 2 単 組 が 一 丸 と な っ て 闘 う こ と を 再 確 認 し た。

幹 事 会 を 代 表 し て 挨 拶 に 立 っ た 火 野 宮 代 表 幹 事 は、「グ ル ー プ 会 社 に お い て は 人 手 不 足 が 顕 著 に な っ て い る。2 0 1 7 春 季 生 活 闘 争 を 通 じ て、そ の 改 善 を 図 っ て い か な け れ ば な ら な い。既 に 決 定 し て い る 闘 争 方 針 を 確 認 い た だ き、各 単 組 に 持 ち 帰 っ て 討 議 し、2 月 2 8 日 の 一 斉 申 し 入 れ に つ な げ て 欲 し い」と 出 席 者 に 呼 び か け た。

ま た、来 賓 と し て J R 連 合 の 松 岡 裕 次 会 長 と J R 西 日 本 連 合 の 荻 山 市 朗 議 長 が 出 席 し、激 励 の 挨 拶 を 行 っ た。松 岡 会 長 は、2 月 1 1 日 に J R 西 日 本 の 岡 山 地 区 で 発 生 し た 労 災 死 亡 事 故 に 関 連 し て、グ ル ー プ 労 組 で も 協 力 会 社 を 含 め た 安 全 の 構 築 へ の 取 り 組 み を 要 請 し た。ま た、2 0 1 7 春 季 生 活 闘 争 に つ い て「要 求 し な け れ ば 会 社 は 労 働 条 件 を 改 善 し な い。各 単 組 は 要 求 を 申 し 入 れ、会 社 と 議 論 し て 欲 し い」と 述 べ た。

続 い て、事 務 局 か ら グ ル ー プ 労 組 2 0 1 7 春 季 生 活 闘 争 方 針 の 概 要 を 説 明 し、各 分 科 会 を 代 表 す る 6 人 か ら 決 意 表 明 を 受 け た。各 分 科 会 代 表 は、そ れ ぞ れ の 業 種 ・ 業 態 や グ ル ー プ 会 社 を 取 り 巻 く 状 況 を 報 告 す る と と も に、労 働 条 件 改 善 に む け た 力 強 い 決 意 を 披 歴 し た。

最 後 に、グ ル ー プ 9 2 単 組 が 一 丸 と な っ た 取 り 組 み を 展 開 す る と し た「集 会 ア ピ ー ル」を 採 択 し、火 野 宮 代 表 幹 事 の 団 結 ガ ン バ ロ ー で 集 会 を 閉 会 し た。

※ 添 付 資 料 ・ ・ ・ 集 会 ア ピ ー ル

# 集会アピール

本日、私たちJRグループ労組連絡会は、大阪市「大阪リバーサイドホテル」において、2017春闘総決起集会を開催し、賃金の維持・向上、総合生活改善にむけた労働条件向上、組織化を含めた非正規労働者の処遇改善を取り組みの柱に据え、JR各単組とグループ92単組が一丸となって闘うことを改めて確認した。

わが国は、少子高齢化による人口減少社会の到来や産業構造の変化など、かつて経験したことのない困難な課題に直面している。同時に、昨年も過去最多をさらに更新した訪日外客数、I o T (Internet of Things) やA I (Artificial Intelligence) の急速な発達による技術革新など、変化の激しい国際・国内情勢に対して、従来にも増してスピード感を持って対応することが求められている。

しかし、働く者の現状は依然として厳しい状況にあると言わざるを得ない。1997年以降の所定内給与水準は大幅に低下、一方で非正規労働者の増加による消費の担い手不足や将来不安の増大が大いに懸念されている。さらに企業間格差も拡大しており、賃金制度が未整備の労組・企業における制度構築と企業間の公正な取引関係の実現は急務である。

このように多くの課題があるものの、わが国の「経済の自律的成長」に導くことが肝要と考える。社会や経済が構造変化の渦中にあるとも付加価値を生み出し、相応しい処遇として賃上げを実現することこそが経済成長の原点なのだ。今こそ、すべての働く者の処遇改善によって「底上げ・底支え」「格差是正」を確実に図り、企業の成長の源でもある「人財」を育成できる、働きがいのもてる労働条件の確立が不可欠である。

そのような状況下、JR各社の経営は概ね堅調に推移している。今やグループ会社なくして、JRの安全・安定輸送や良質なサービスは維持できないと言っても決して過言ではない。今後とも、安全・安定輸送や良質なサービスを支えていくために、長期的な安定雇用を通じて技術力やサービスレベルをさらに向上させ、そこに働く者のモチベーションを維持・向上させる取り組みを継続的に行っていかなければならない。

こうした認識に立ち、JR連合に結集するすべての単組は「JRグループ労働者に相応しい労働環境を実現する取り組み」として、月例賃金総額「6,000円以上」又は「定昇込み10,500円以上」を目安とした賃金引き上げ要求をはじめ、総合生活改善や非正規労働者の処遇改善、公正取引の実現などにむけ、積極果敢に闘っていく。

JRグループ労組連絡会に結集するグループ92単組は、組合員とその家族の幸せを実現するため、一丸となった取り組みを展開することを決意し、集会アピールとする。

2017年 2月14日

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会  
2 0 1 7 春 闘 総 決 起 集 会